



## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 広島ガス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9535

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 深山 英樹

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 中丸 直明

T E L (082)252 - 3000(広報室)

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	20,261	7.3	113	-	196	65.4
16 年 9 月中間期	18,883	0.3	319	60.7	568	47.9
17 年 3 月期	42,777		1,621		1,935	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	150	65.7	2.62	
16 年 9 月中間期	437	38.7	7.28	
17 年 3 月期	1,379		22.98	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 57,259,334 株 16 年 9 月中間期 60,041,019 株 17 年 3 月期 59,044,360 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2.50			
16 年 9 月中間期				
17 年 3 月期			5.00	

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	99,119	19,174	19.3	334.90
16 年 9 月中間期	79,033	18,331	23.2	311.35
17 年 3 月期	88,021	18,990	21.6	331.23

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 57,253,386 株 16 年 9 月中間期 58,876,606 株 17 年 3 月期 57,262,847 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 4,742,204 株 16 年 9 月中間期 3,118,984 株 17 年 3 月期 4,732,743 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	45,900	800	500	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 33 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

## 経 営 成 績

### 1. 当中間期の概況

#### (1) お客さま戸数及び普及率

項目 \ 年度	当中間期 (17.9.30)	前中間期 (16.9.30)	増 減	増減率 (%)
お客さま戸数	426,308 戸	425,291 戸	1,017 戸	0.2
普及率	76.5 %	77.0 %	0.5 ポイント	-

#### (2) ガス販売量

(単位:千m<sup>3</sup>)

項目 \ 年度	当中間期 (17/4~17/9)	前中間期 (16/4~16/9)	増 減	増減率 (%)	
販売量	191,863	176,419	15,444	8.8	
業 種 別 内 訳	家庭用	43,433	42,739	693	1.6
	業務用	32,573	31,808	765	2.4
	公用及び 医療用	18,281	17,595	686	3.9
	工業用	97,575	84,275	13,299	15.8
	計	148,430	133,679	14,751	11.0

普及率は0.5ポイント減少しましたものの、お客さま戸数は前年同期末と比較して1,017戸増加いたしました。

#### 家庭用

当中間期の家庭用販売量は、前年に比べ気温が低めに推移したこと等により、一戸当たり月平均販売量が1.6%増加しており、販売量は前年同期と比較して1.6%増加の4千3百43万3千m<sup>3</sup>となりました。

(家庭用一戸当たり月平均販売量)

項目 \ 年度	当中間期 (17/4~17/9)	前中間期 (16/4~16/9)	増 減	増減率 (%)
家庭用一戸当たり月平均販売量	19.6 m <sup>3</sup>	19.3 m <sup>3</sup>	0.3 m <sup>3</sup>	1.6

(平均気温・水温)

項目 \ 年度	当中間期 (17/4~17/9)	前中間期 (16/4~16/9)	増 減
平均気温	21.8	22.2	0.4
平均水温	19.1	18.6	0.5

#### 業務用

当中間期の業務用販売量は、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、前年同期と比較して11.0%増加の1億4千8百43万m<sup>3</sup>となりました。

(3) 総売上高及び利益の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当中間期 (17/4～17/9)	前中間期 (16/4～16/9)	増減	増減率 (%)
総 売 上 高	ガス売上高	17,394	16,339	1,055	6.5
	営業雑収益	2,485	2,387	97	4.1
	附帯事業収益	381	155	225	144.7
	計	20,261	18,883	1,378	7.3
経常利益		196	568	372	65.4
当期純利益		150	437	287	65.7

ガス売上高

家庭用及び大口用のガス販売量の増加や原料費調整制度適用により、当中間期のガス売上高は前年同期と比較して6.5%増加の、173億9千4百万円となりました。

営業雑収益

給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開し、新設件数の増加及び給湯関連機器販売台数の増加等により、当中間期の営業雑収益は前年同期と比較して4.1%増加の24億8千5百万円となりました。

附帯事業収益

前年9月より廿日市工場ガスコージェネレーションシステムの余剰電力の卸売供給を開始したこと等により、当中間期の附帯事業収益は前年同期と比較して144.7%増加の3億8千1百万円となりました。

経常利益

経営全般にわたる徹底した合理化・効率化による費用の削減を行ったものの、ガス販売量増加及び原料購入価格の高騰に伴う原材料費の増加等により、当中間期の経常利益は前年同期と比較して65.4%減少の1億9千6百万円となりました。

当期純利益

当中間純利益は前年同期と比較して65.7%減少の1億5千万円となりました。

(4) 設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当中間期 (17/4～17/9)	前中間期 (16/4～16/9)	増減	増減率 (%)
設備投資額		3,017	2,782	234	8.4

当中間期の設備投資額は、廿日市工場気化器増設及びお客さま情報管理システム増強への投資があり、前年同期と比較して2億3千4百万円増加し、30億1千7百万円となりました。

当中間期中の本支管延長数は20km増加し、総延長数は3,893kmとなりました。

2. 通期の見通し

平成17年度の通期の業績は、総売上高459億円、経常利益8億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

## 個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	増 減	前中間期 (16.9.30)
(資産の部)				
固定資産	72,136,240	70,980,490	1,155,749	65,856,915
有形固定資産	61,010,615	61,913,558	902,943	58,813,591
製造設備	23,376,044	24,158,838	782,793	20,434,192
供給設備	30,930,641	32,055,149	1,124,508	32,458,287
業務設備	3,947,104	3,938,764	8,339	3,876,969
附帯事業設備	971,323	1,021,987	50,664	1,173,976
建設仮勘定	1,785,501	738,818	1,046,683	870,164
無形固定資産	1,140,542	681,696	458,845	306,333
ソフトウェア	1,117,986	-	1,117,986	-
その他無形固定資産	22,555	681,696	659,140	306,333
投資その他の資産	9,985,082	8,385,235	1,599,847	6,736,990
投資有価証券	5,572,199	5,006,278	565,920	4,485,172
関係会社投資	767,334	736,099	31,234	666,049
社内長期貸付金	19,245	20,273	1,027	21,576
関係会社長期貸付金	2,362,787	1,170,000	1,192,787	-
長期前払費用	186,729	206,763	20,033	187,014
繰延税金資産	979,783	1,140,789	161,006	1,263,650
その他投資	153,862	153,570	291	153,886
貸倒引当金	56,860	48,540	8,320	40,360
流動資産	26,982,871	17,041,115	9,941,755	13,176,508
現金及び預金	7,017,934	2,376,523	4,641,410	1,541,387
受取手形	33,065	60,568	27,503	69,351
売掛金	2,064,649	2,627,052	562,403	1,899,756
関係会社売掛金	221,087	286,611	65,524	221,738
未収入金	343,853	407,603	63,750	450,653
製品	26,031	23,607	2,423	22,425
原材料	3,850,987	2,315,964	1,535,022	2,345,548
貯蔵品	180,251	182,253	2,001	198,345
前払費用	-	-	-	22,863
関係会社短期債権	1,178,227	965,451	212,775	982,403
繰延税金資産	423,188	514,421	91,232	659,071
デリバティブ債権	11,604,688	7,266,933	4,337,755	4,731,364
その他流動資産	188,496	171,567	16,928	167,632
貸倒引当金	149,590	157,445	7,855	136,034
資産合計	99,119,112	88,021,606	11,097,505	79,033,423

(単位:千円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	増 減	前中間期 (16.9.30)
(負債の部)				
固 定 負 債	44,887,788	47,185,601	2,297,812	39,430,024
社 債	22,000,000	22,000,000	-	17,000,000
長 期 借 入 金	17,137,790	19,216,024	2,078,233	16,311,257
退 職 給 付 引 当 金	4,876,544	5,133,551	257,007	5,346,642
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	400,125	390,570	9,555	362,310
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	453,778	420,905	32,873	385,265
そ の 他 固 定 負 債	19,550	24,550	5,000	24,550
流 動 負 債	35,057,140	21,845,812	13,211,327	21,272,227
1年以内に期限到来の固定負債	4,178,466	4,272,566	94,100	4,338,366
買 掛 金	1,774,284	948,061	826,222	437,156
未 払 金	892,009	607,235	284,774	335,310
未 払 費 用	1,874,702	2,783,680	908,978	2,330,288
未 払 法 人 税 等	230,255	697,374	467,118	249,502
前 受 金	210,256	163,880	46,375	182,190
預 り 金	5,276,055	392,254	4,883,800	339,336
関 係 会 社 買 掛 金	-	987,270	987,270	-
関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,101,987	-	1,101,987	-
関 係 会 社 短 期 債 務	1,375,458	1,542,477	167,019	1,828,710
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	6,500,000	2,000,000	4,500,000	6,500,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	11,604,688	7,266,933	4,337,755	4,731,364
そ の 他 流 動 負 債	38,974	184,076	145,101	-
負 債 合 計	79,944,928	69,031,413	10,913,515	60,702,252
(資本の部)				
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-	3,291,995
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-	3,291,995
資 本 剰 余 金	872,096	872,088	7	872,005
資 本 準 備 金	871,966	871,966	-	871,966
そ の 他 資 本 剰 余 金	129	121	7	39
自 己 株 式 処 分 差 益	129	121	7	39
利 益 剰 余 金	14,327,424	14,486,683	159,259	13,544,236
利 益 準 備 金	729,490	729,490	-	729,490
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	53,108	79,663	26,554	79,663
別 途 積 立 金	12,010,000	11,010,000	1,000,000	11,010,000
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,534,825	2,667,530	1,132,704	1,725,082
株 式 等 評 価 差 額 金	2,144,457	1,797,227	347,229	1,527,989
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,144,457	1,797,227	347,229	1,527,989
自 己 株 式	1,461,790	1,457,802	3,987	905,056
自 己 株 式	1,461,790	1,457,802	3,987	905,056
資 本 合 計	19,174,183	18,990,192	183,990	18,331,171
負 債 ・ 資 本 合 計	99,119,112	88,021,606	11,097,505	79,033,423

## 2. 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目		当中間期 (17/4 ~ 17/9)	前中間期 (16/4 ~ 16/9)	増 減	前 期 (16/4 ~ 17/3)	
経常損益	製品売上	17,394,810	16,339,690	1,055,119	36,819,910	
	ガス売上	17,394,810	16,339,690	1,055,119	36,819,910	
	売上原価	8,596,239	6,940,895	1,655,344	16,296,317	
	(売上総利益)	( 8,798,570 )	( 9,398,795 )	( 600,224 )	( 20,523,593 )	
	供給販売費	7,487,613	7,508,871	21,257	15,601,938	
	一般管理費	1,614,180	1,625,548	11,367	3,481,869	
	(事業利益)	( 303,223 )	( 264,375 )	( 567,599 )	( 1,439,785 )	
	営業雑収益	2,485,251	2,387,801	97,450	5,425,230	
	受注工事収益	807,132	758,341	48,791	1,801,869	
	器具販売収益	1,678,118	1,629,459	48,658	3,623,361	
	営業雑費用	2,350,158	2,263,576	86,582	5,149,936	
	受注工事費用	774,366	730,832	43,533	1,708,510	
	器具販売費用	1,575,792	1,532,743	43,049	3,441,426	
	附带事業収益	381,373	155,839	225,533	532,220	
	附带事業費用	326,902	224,505	102,396	625,944	
	(営業利益)	( 113,660 )	( 319,934 )	( 433,594 )	( 1,621,355 )	
	の営業外損益	営業外収益	807,852	750,264	57,587	1,356,370
		受取利息	37,659	2,129	35,530	10,486
		受取配当金	99,686	96,320	3,365	133,444
賃貸料		206,282	208,819	2,536	414,329	
熱量変更支収入		283,151	289,073	5,922	517,055	
雑収入		181,072	153,921	27,150	281,054	
営業外費用		497,452	501,379	3,926	1,042,250	
支払利息		306,334	288,619	17,715	563,945	
社債利息		168,359	110,652	57,707	234,845	
社債発行費償却		-	32,030	32,030	80,460	
雑支出	22,757	70,077	47,320	162,999		
(経常利益)	( 196,739 )	( 568,820 )	( 372,080 )	( 1,935,474 )		
特別損益の部	特別利益	145,101	42,146	102,955	323,202	
	固定資産売却益	-	-	-	281,056	
	投資有価証券売却益	-	42,146	42,146	42,146	
	未決算特別勘定取崩益	145,101	-	145,101	-	
	特別損失	147,501	30,376	117,125	185,123	
	投資有価証券評価損	2,399	30,376	27,976	1,047	
	未決算特別勘定繰入額	-	-	-	184,076	
	固定資産圧縮損	145,101	-	145,101	-	
(税引前中間(当期)純利益)	( 194,339 )	( 580,590 )	( 386,250 )	( 2,073,553 )		
法人税等	-	13,000	13,000	400,000		
過年度法人税等	11,363	46,543	35,180	-		
法人税等調整額	55,647	176,960	121,312	293,933		
中間(当期)純利益	150,055	437,172	287,117	1,379,619		
前期繰越利益	1,384,770	1,287,910	96,860	1,287,910		
中間(当期)未処分利益	1,534,825	1,725,082	190,257	2,667,530		

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### デリバティブ

時価法によっております。

##### たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに船舶については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶については、経済的耐用年数によっております。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理してしております。

また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上してしております。

(追加情報)

退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成 17 年 4 月 1 日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

この変更により、退職給付債務は 1,189,924 千円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当中間期より 5 年間で費用減額処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 118,992 千円多く計上されております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

原油価格に関するスワップ  
為替予約

(ヘッジ対象)

原料購入代金  
外貨建金銭債務(LNG船取得代金)

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 5. 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

(1) ソフトウェアについては、当中間期末においてその金額が資産の総額の 100 分の 1 を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。

なお、前中間期末はソフトウェア(258,135 千円)を無形固定資産に含めて表示しております。

(2) 関係会社短期借入金については、当中間期末においてその金額が負債及び資本の合計額の 100 分の 1 を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。

なお、前中間期末は関係会社短期借入金(400,000 千円)を関係会社短期債務に含めて表示しております。

#### 6. 注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	115,459,949 千円	112,343,892 千円	109,062,229 千円
(2) 担保資産			

有形固定資産のうち長期借入金の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。

製造設備	18,139,092 千円	18,852,149 千円	13,763,486 千円
供給設備	24,319,481 千円	26,117,697 千円	25,415,353 千円
業務設備	542,744 千円	554,451 千円	471,547 千円
附帯事業設備	295,875 千円	304,989 千円	- 千円
合 計	43,297,193 千円	45,829,286 千円	39,650,388 千円

長期借入金	21,920 千円	23,360 千円	24,800 千円
(うち 1 年以内の返済額)	2,880 千円	2,880 千円	2,880 千円)

有形固定資産のうち長期借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。

附帯事業設備	- 千円	- 千円	315,639 千円
長期借入金	- 千円	- 千円	83,200 千円
(うち 1 年以内の返済額)	- 千円	- 千円	16,640 千円)

	当中間期	前 期	前中間期
(3) 工事負担金受入等の圧縮記帳累計額			
製造設備	2,647 千円	2,647 千円	2,647 千円
供給設備	11,477,422 千円	11,410,187 千円	11,296,869 千円
業務設備	214,096 千円	214,096 千円	214,096 千円
附帯事業設備	274,133 千円	274,133 千円	274,133 千円
(4) 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうち 16,043 千円をその他流動資産に計上しております。			
(5) 商法施行規則第 1 2 4 条第 3 号に規定する純資産の増加額	2,144,457 千円	1,797,227 千円	1,527,989 千円
(6) 前期の固定資産売却益は、土地等の売却益であります。			
(7) 当中間期の固定資産圧縮損は、代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額であります。			
(8) 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	3,209,691 千円	3,324,736 千円	6,939,586 千円
無形固定資産	18,152 千円	17,947 千円	36,075 千円
合計	3,227,844 千円	3,342,683 千円	6,975,661 千円

## リ ー ス 取 引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。